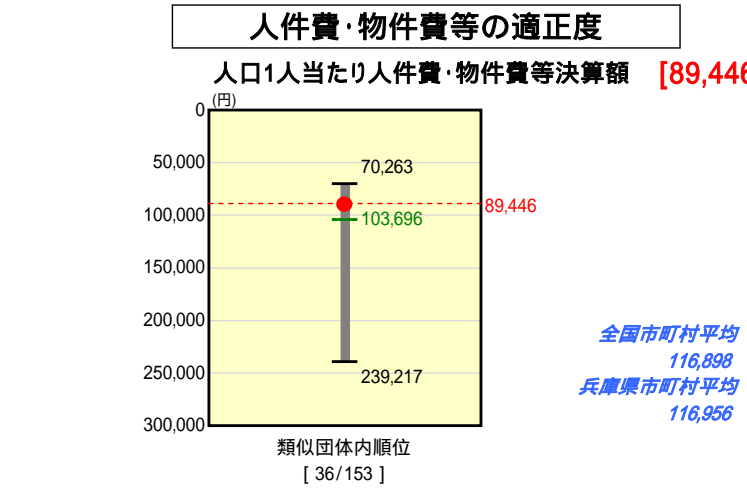
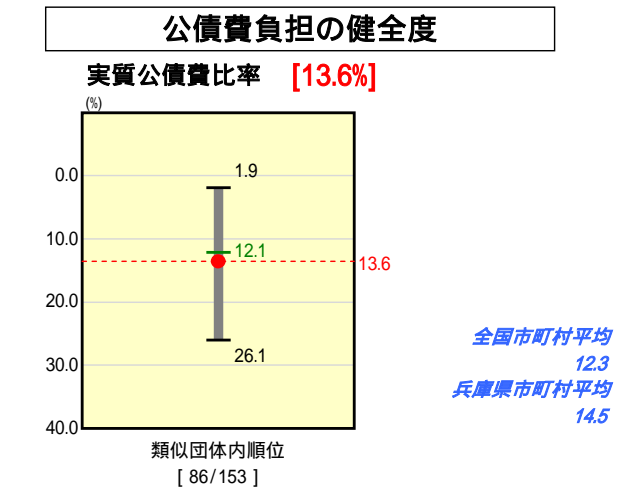
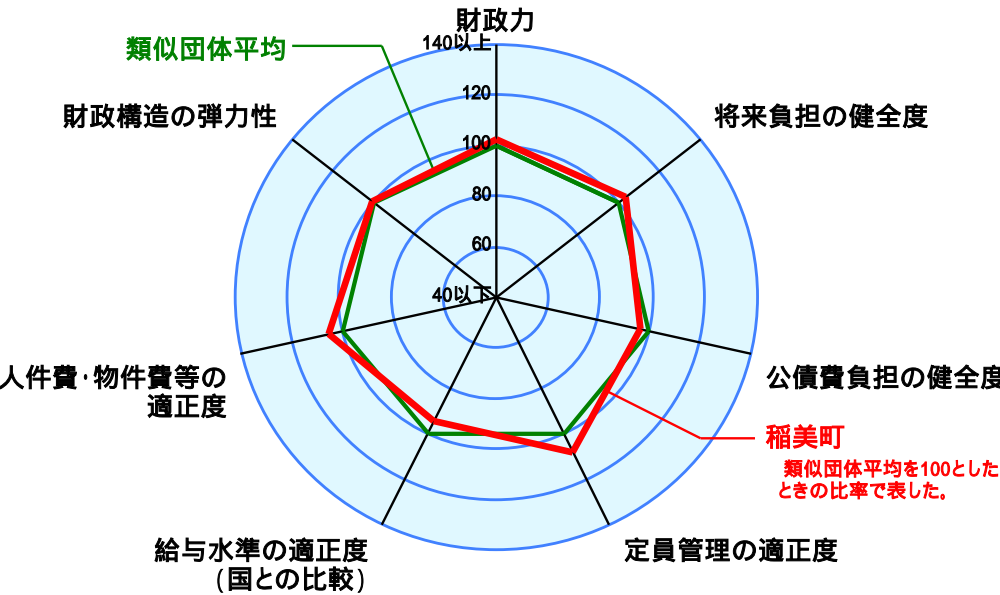
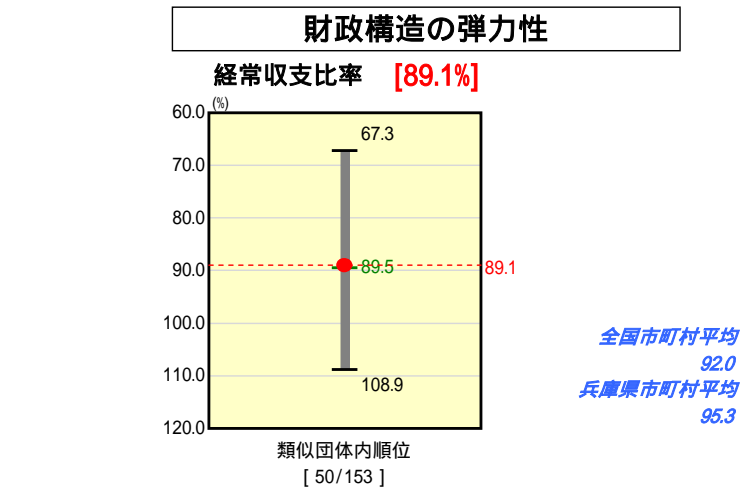
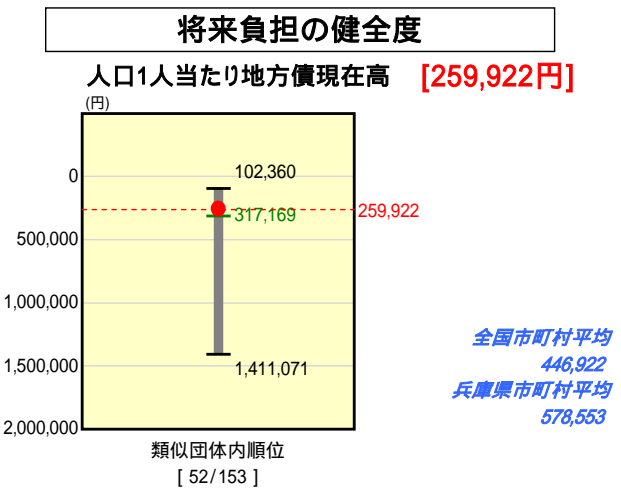
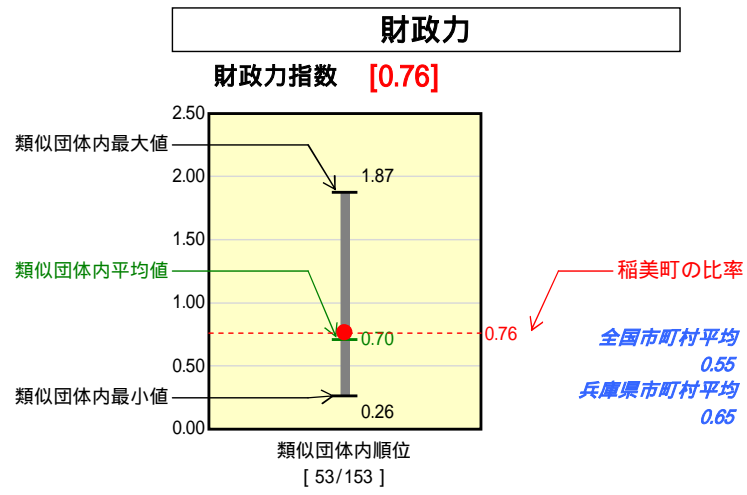


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 稲美町

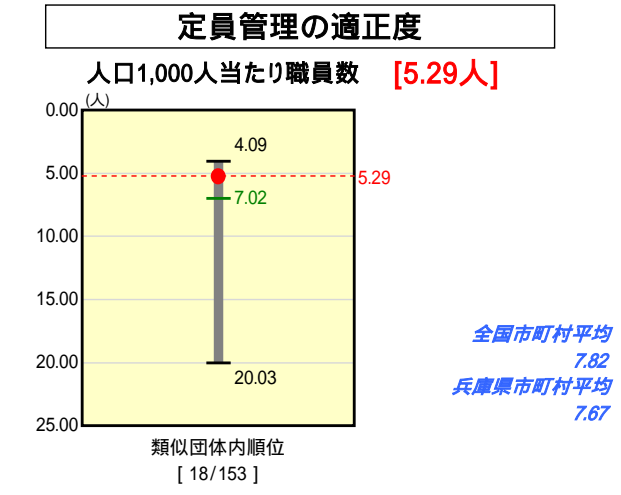
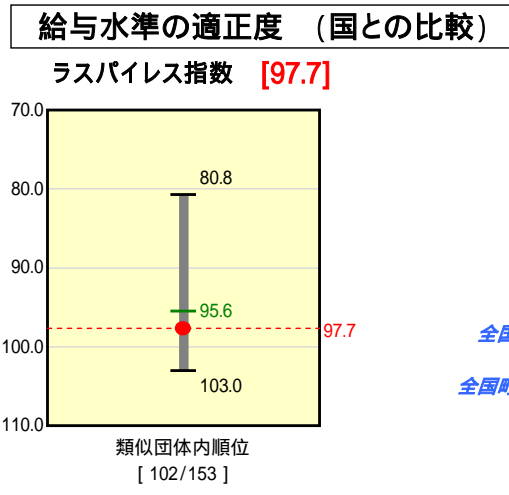
人口	32,156	人(H20.3.31現在)
面積	34.96	km ²
歳入総額	9,030,252	千円
歳出総額	8,858,261	千円
実質収支	164,791	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数: 税源移譲や法人税割の伸びなどによる基準財政収入額の増加により、18年度より0.02ポイント向上している。今後も退職者補充の抑制や投資的経費の抑制などを引き続き実施しながら、課税客体の適正な把握、インターネット公売の実施など、歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 介護保険や下水道などの各特別会計への繰出金の増加、公債費の増加により89.1%と、18年度より2.2ポイント悪化している。公債費については、公的資金補償金免除繰上償還や新規借入の抑制により、今後減少が見込まれる(H21までに公債費で約0.9ポイント改善見込)。繰出金についてはH20年度に下水道料金改定の実施(平均15%値上げ)、資本費平準化債の活用などで減少を図り、比率の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較して良好な状態である。ゴミ処理施設や消防業務を一部事務組合や事務委託で行っていること、職員数の抑制による人件費の節減が寄与していると考えられる。今後も指定管理者制度の適用拡大や職員数の抑制を引き続き進めることにより、コストの低減を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高: 大型事業(健康づくり施設整備事業)が終了し、投資的経費の抑制(18年度比47%の減)により新規借入を抑えた結果、18年度より2,836円改善されている。今後も継続して地方債発行の抑制を図り、類似団体平均より悪化することのないよう努めたい。

実質公債費比率: 算定方法の変更により、前年比で3.3ポイント改善しているが、依然類似団体平均を上回る数値である。原因としては、土地改良事業の債務負担行為と、下水道事業の繰出金に含まれる準元利償還金が大きいためと見られる。前者は20年度から順次償還が終了していくため改善されていく見込みであるが、後者については21年度に償還のピークを迎えるため、下水道料金の見直し(20年度より平均15%値上げ)や資本費平準化債を活用し、繰出金の負担の軽減を図る。

人口1,000人当たり職員数: 集中改革プランの職員数計画に基づき、定年退職者の補充抑制などにより、適正な人員管理に取り組み、類似団体平均より少ない水準となっている。今後も引き続きプランに掲げる職員数の純減に努める。

ラスパイレス指数: 18年度から実施された国の給与構造の見直しにより、年功序列的な給与体系から職務・職責に応じた給与体系に転換を図っているところであるが、類似団体の平均と比較すると2.1ポイント上回っており、全国町村平均と比べても高い水準となっている。20年度には管理職手当の定率制から定額制への移行、21年度には地域手当の削減(21年度と22年度に1%ずつ削減)のほか、時間外勤務手当の削減など給与水準の一層の適正化に取り組み、より住民に理解が得られる給与構造の構築に努める。